

都議会予算特

都の水ビジネス追及

吉田都議 貧困層の利用を排除

日本共産党の吉田信夫東京都議は、7日の都議会予算特別委員会で、都が進出を計画している海外水ビジネス（水道供給事業）問題を取り上げ、世界各地

で企業の利益優先の水ビジネスによって貧困層が水供給から排除されている事態を知らないまま推進するのかと追及しました。

石原知事は2月23日

の同委員会で、吉田氏から、世界で水メジャーが水道料金を高騰させたことから貧困層の反発を受け撤退している事例の認識を問われ、答弁に立たず

に「知らないよ」とやじを飛ばしました。吉田氏は、改めて知事に、水ビジネスによって弊害がもたらされているという指摘を否定するのかただしました。

吉田氏は、国連の報告書が、安全な水利用は基本的人権だと理解に立ち、水道料金に跳ね返らないよう公的責任で設備投資することや、貧困層への無料または低料金での水提供の重要性を強調してい

る国で、水メジャーによる短期的利益を重視した事業運営が行われていることは承知している」と事実を認める一方、都としては「今後とも国際貢献ビジネスを強力に推進する」と答えました。

吉田氏は、国連の報告書が、安全な水利用は基本的人権だと理解に立ち、水道料金に跳ね返らないよう公的責任で設備投資することや、貧困層への無料または低料金での水提供の重要性を強調してい

東京都の海外水ビジネス
した水ビジネス第1号は、三菱商事、日揮、産業革新機構、マニラ・ウォーターなど企業共同体が買収したオーストラリアの水道事業会社「UDA」に協力し、都の外郭団体「東京水道サービス」が事業のコンサルティング業務に参画するものです。